

油政連だより

公正取引の実現

SS経営高度化

災害時対応

政治支援の獲得

発行元：三重県石油政治連盟

発行責任者：会長 小津 邦義

〒514-0009 三重県津市羽所町 700 アスト津7F

TEL:059-223-4488

Fax:059-226-5543

能登地震・孤立半島でSSが全力供給

自ら被災しながらもSS開け、被災者・緊急車両に給油続ける SSで車中泊し、連日、避難所・病院などに燃料配送繰り返す

1月1日に発生した石川県能登半島地震では、自らも被災している経営者と従業員らが、過酷な環境の中で緊急車両や電源車等への燃料供給に尽力し、避難所や病院等に燃料配送を繰り返すなど、地域の復旧・復興に欠かせない石油製品の供給に懸命に取り組みました。

一方、被災したSSは営業を続けるための再建に多額の費用を要するうえ、地域住民らの流出も危惧されることから「廃業せざるを得ない」との声も漏れるなど、地域住民の命と暮らしを守るSSネットワークの維持が風前の灯火ともなっています。被災地で運営を継続しているSSは1月1日の発災後、簡易検査などを経て翌2～3日から営業を再開。SSの経営者や従業員はほぼすべてが住宅等に甚大な被害を受けたほか、家族を亡くした従業員もいます。家族とともに避難所に避難しているにも関わらず「中核SSとして燃料供給の責務がある」としてSSに通い、石油製品の供給に当たっています。

中には7日間にわたって停電が続いたため、住民拠点SSでは配備された緊急用自家発電設備を使って給油が続けたが、自家発がないSSでは燃料を求める消費者のために、計量機を手回しながら燃料を汲み上げたSSスタッフもいました。また「家が住めなくなったのでタンクローリーで車中泊していたが、寒波・降雪で身の危険を感じている」など、厳しい環境の中で石油製品の供給に従事しています。



地震で防火塀が倒れた穴水町のSS



フィールドに亀裂が走った穴水町のSS



給油待ちの車で渋滞が発生した珠洲市のSS



緊急車両に燃料供給を続けた穴水町の中核SS



緊急車両に給油を行う珠洲市のSS



輪島市のSSで活躍した自家発電機



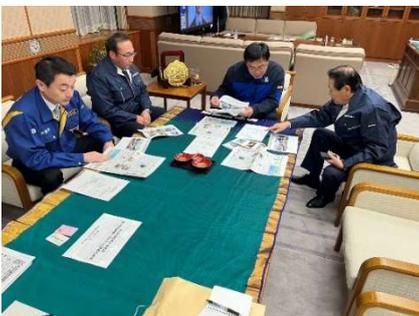
救援の電力会社の電源車に軽油を配送

能登半島地震の被災SS支援を決定

供給能力回復へ9.5億円を計上

政府は1月25日、令和6年能登半島地震に関する非常災害対策本部会議を開催し、被災地の復旧・復興を後押しする『被災者の生活と生業支援のためのパッケージ』をまとめました。26日には、同パッケージの財源として今年度予算の予備費などから1553億円を支出することを閣議決定。このうち被災SSに対する支援措置は総額9.5億円を計上。最大震度7の激震などにより甚大な被害を受けた被災地域の生活再建に必要なSSの早期復旧を図るため、被害を受けたSSの設備補修等に要する費用の一部を補助することになります。岸田文雄首相は記者会見で、「被災地、被災者の立場に立って、できることはすべてやる。被災者の生活と生業の再建支援に全力で取り組んでいく」と述べました。

森全石連会長が被災地視察 馳知事に支援を要請



馳知事(右から2人目)に地元石油販売業界の燃料供給に向けた取り組みを説明する森全石連会長(右)

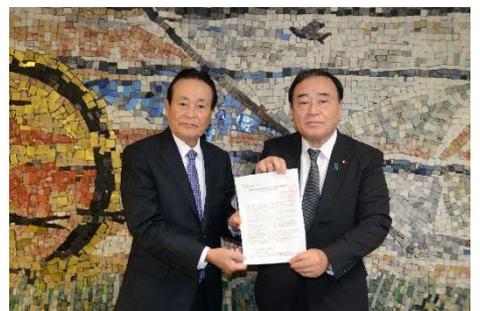
全石連の森洋会長は2月3日、4日の2日間、「令和6年能登半島地震」の被災地を視察するとともに、地元の石川石商の吉原慎吾理事長や同油政連の本村幸宏会長ら役員から被災SSの復旧に向けた課題などについて意見交換しました。また、石川県庁で馳浩知事と地元選出の佐々木紀衆議院議員と会い、被災地でのSSの燃料供給に向けた取り組み状況を説明し、今後の復旧・復興に向けた県側の支援を要請しました。馳知事からは、今回の地震における病院や緊急車両などへの燃料供給要請など、被災しながらも必死に供給を続けた地元SSに対し感謝の言葉が述べられました。

トリガー条項の凍結解除問題が決着 SSの事務負担増や店頭混乱を回避

2023年11月22日の衆議院予算委員会で国民民主党の玉木雄一郎代表が、トリガー条項発動の提案をしたことを受けて、岸田文雄総理が自民・公明・国民の3党による検討を指示し、協議が始まりました。しかし、2月6日の予算委員会で改めて玉木代表が岸田総理に決断を迫りましたが、明確な回答がなかったことから、翌7日、国民民主党は3党協議からの離脱を決定しました。

全石連・油政連では、トリガー条項は激変緩和事業と違って灯油や重油が対象になっていないこと、さらにはトリガー発動・終了時に大幅な価格変動が生じることにより、買い控えや駆け込み需要などで配送の遅れや品不足など流通や販売現場の混乱、税の増減に伴う還付手続きなどの事務負担が生じるため、トリガー条項の凍結解除に強く反対し、自民党、公明党の幹部議員に対しその影響と実情について説明を行いました。

今後は、現在の激変緩和事業が本年4月末に終了予定となっていることから、SS現場で混乱なく行われるような出口戦略の実施について政府に要望していく方針です。



(上)自民党の梶山幹事長代行にトリガー問題について要望書を手渡す森会長
(左)3党協議の責任者である木原誠二幹事長代理に要望書を手渡す森会長と西尾油政連会長

24 年度当初予算 83.5 億円を措置

燃料安定供給確保で 49.4 億円

23 年度補正と合わせ 193.5 億円

政府は 12 月 22 日、2024 年度当初予算案を閣議決定し、石油流通関係では 83.5 億円を措置しました。平時・災害時を問わずエネルギー供給の“最後の砦”となる SS の漏洩防止対策や地下タンク等の撤去・効率化などを支援するほか、離島・SS 過疎地における石油製品の流通合理化支援や SS の次世代化に向けた技術開発などで 49.4 億円を措置しました。2050 年カーボンニュートラル (CN) に向け、需要減が避けられない情勢の中、石油の安定供給を担う中小・小規模販売業者の災害対応力や SS の経営力強化を後押しする方針です。

また、それに先立つ 11 月 10 日に決定した 2023 年度補正予算案では、揮発油販売業者が運営する SS や油槽所といった地域の配送拠点における災害対応能力強化事業について 90 億円を計上しました。各地で激甚化・頻発化する地震や台風、豪雨、豪雪などの大規模災害への対応力を強化する方針です。

2023 (令和5) 年度補正予算+2024 (令和6) 年度当初予算案 (石油流通関連) 内訳 (単位: 億円)

内訳	2024 当初+2023 補正		
	24 当初 (令 6)	23 補正 (令 5)	計
I. SS の災害対応能力等の強化	22.8	110.0	132.8
(1) SS 等の地域配送拠点における災害対応能力強化事業		90.0	90.0
(2) 災害時に備えた地域におけるエネルギー供給拠点整備事業費	6.7		6.7
1) SS における災害対応能力強化に係る設備導入支援	4.9		4.9
① 地下タンクの入換・大型化			
② ペーパー回収設備の導入支援			
③ 自家発電設備の入換			
2) 緊急時の石油製品供給に係る研修・訓練事業	1.8		1.8
(3) 災害時に備えた社会的重要なインフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金	16.1	20.0	36.1
① 石油タンク等利用促進事業			
② 普及啓発事業			
II. 離島・SS 過疎地対策、地域における新たな燃料供給体制構築	49.4		49.4
(1) 離島・SS 過疎地等における石油製品の流通合理化支援事業費	44.1		44.1
① 離島のガソリン流通コスト対策事業費	29.5		29.5
② 離島への石油製品の安定・効率的な供給体制の構築支援事業費	1.7		1.7
③ 環境・安全対策等	12.9		12.9
i 漏えい防止対策 (FRP ライニング等)			
ii 地下タンク等の撤去	11.1		11.1
iii 地下タンクの効率化等			
iv 検知検査	1.8		1.8
(2) 地域における新たな燃料供給体制構築支援事業費	5.3		5.3
① 先進的技術開発等支援事業	3.0		3.0
ア) 先進的 SS モデル構築支援事業			
イ) 技術開発等支援事業			
② 自治体による SS 承継等に向けた取組の支援事業	2.3		2.3
ア) 燃料供給に関する計画策定支援事業			
イ) 燃料供給に関する計画に基づく設備整備等支援事業			
III. 石油製品の品質確保	11.3		11.3
(1) 石油製品品質確保事業	11.3		11.3
① 石油製品品質確保事業	11.1		11.1
② 石油流通システム構築事業	0.2		0.2
合計	83.5	110.0	193.5

2024 年度与党税制改正大綱決定

自民党と公明党は 12 月 14 日、2024 年度与党税制改正大綱をまとめました。全石連と全国石油政治連盟が要望していた沖縄県の復帰に伴うガソリン税の軽減措置の継続・延長については、現下の原油価格の動向や燃料油価格激変緩和対策事業を実施している状況にあることなどを踏まえ、適用期限を3年間延長することとしました。一方、来年3月 31 日に適用期限切れとなる軽油引取税に係る課税免税措置についても、いわゆるプレジャーボートを適用対象から除外するなどしたうえで、その適用期限を3年間延長することとしました。

全石連賀詞交歓会に自民・公明の幹事長が出席

全石連・全国石油協会が 1 月 12 日に開催した新年賀詞交歓会に、所管省である経済産業省の岩田和親副大臣をはじめ、自民党石油流通問題議員連盟の田中和徳会長代行と議連メンバーの主要議員ほか、茂木敏充自民党幹事長と石井啓一公明党幹事長が揃って出席し、祝辞と能登半島地震での地元 SS の尽力に謝意を述べました。与党の両幹事長の出席は初めてです。



自民党の茂木幹事長



公明党の石井幹事長



石油流通議連の田中会長代行



岩田和親経済産業副大臣